

## 建材トピックス No. 866

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	5/16 (月)	新建ハウジング	国交省: 省CO2の先導的な取り組みを公募	国土交通省は5月16日、住宅や建築物に関する先導的な省CO2の取り組みに対して補助を行う「サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」の提案募集を開始した。採択結果は8月中・下旬をめどに公表する予定。同事業は、CO2の削減や健康・介護、災害時の継続性、少子化対策で先進的な取り組みを支援するもの。補助率は2分の1で、新築プロジェクトについては、総事業費の5%または10億円のうち少ない金額が上限。
2	5/16 (月)	住宅産業新聞社	住団連: 4月度の住宅景況感調査、受注戸数・金額ともプラスに	一般社団法人住宅生産団体連合会は4月28日、4月度の「経営者の住宅景況感調査」報告を公表。2015年度第4四半期(1—3月期)における実績の景況判断指数は総受注戸数プラス10ポイントと3期ぶりにプラス、総受注金額プラス18ポイントと横ばいから上向きとなった。受注は緩やかな回復傾向を示しているものの、「消費増税後の低迷から抜け出せていない」(住団連)ことを懸念する声が半数に及んだ。16年度第1四半期(4—6月期)の見通しは、総受注戸数でプラス37ポイント、総受注金額でプラス32ポイントと強気の見通しを示している。マイナス金利導入による「低金利が潜在顧客を掘り起こす」(同)との期待が高いためだが、消費税10%への駆け込み需要は発生しておらず、景気の先行きや株価下落の影響など不透明感もある。
3	5/17 (火)	日刊木材新聞	住友林業: 事業多様化に過去最大1500億円投資、バイオマス発電事業強化	住友林業は、13日、2016年3月期の決算説明会と、中期経営計画を発表した。同計画は16~18年度までの3年間を対象とする中期経営を策定したもので、「新たなステージへ向けた変革の推進」をメインテーマに、消費税の同国や国内外の事業環境が大きく変化していくなか、「社会環境の変化を先取りした戦略の推進」「グローバル市場での多用な収入源の構築」「木の資産価値の変革」の3つの基本方針に則り、持続的な成長を実現できる事業構造の構築を目指す。そのため、投資計画と研究開発で過去最大規模の1500億円の投資を行う。事業構造の変化のために資産・エネルギー関連、海外事業関連に加え、介護事業などの新規案件に投資し、収益源の多様化を図る。市川社長は「過去、収益力強化、事業規模拡大に着手し13~15年度の中期経営計画の目標である売上高1兆円、経営利益300億円体制をおおむね達成できた。今回の中期経営計画では有効な投資を行い、さらなる成長を目指す」と語った。
4	5/17 (火)	住宅産業新聞社	TOTO: 2016年度はリモデル事業売上高約7%増目指す 海外は「ウォシュレット」拡販	TOTOは2016年度事業で国内住設事業はリモデル・リフォーム分野の業容拡大、海外は現地グループ会社で衛生陶器・水栓金具・「ウォシュレット」などの拡販を図る。4月28日の15年度決算説明会で喜多村円社長が説明した。16年度の国内住設の売上高目標は新築向け15年度比5.4%増の1431億円、リモデル向け同6.7%増の3034億円。新築需要の確実な取り込みに加え、将来の新築市場縮小を見越し1993年から着手しているリモデル市場の業容拡大を継続、販売店などと連携して需要獲得を進める。商品の販売動向は2月発売のシステムバスルーム「サザナ」が販売台数ベース(3月時点)で前年同月比約11%増、洗面化粧台「サクア」が同約8%増と共に順調な滑り出した。
5	5/17 (火)	住宅産業新聞社	空き家の賃貸化など補助事業、子育て支援施設を追加	国土交通省は、2016年度の住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業の募集を開始した。募集期間は17年2月24日まで。昨年度事業と要件などは同じだが、相違点としてキッズルームなどの子育て支援施設を整備するために必要な改修工事が新たに対象に加えられた。補助率は3分の1で、限度額は1戸あたり50万円、他用途から賃貸住宅に用途変更する場合は100万円。子育て支援施設の整備は100万円で施設と住戸部分にかかる補助額のいずれか少ない額となっている。

6	5/19 (木)	日刊 木材 新聞	5月のプレカット調査: 緩やかな受注回復続く、 大手は例年以上の忙しさ、 非住宅もけん引	5月の全国プレカット各社の受注状況は、全国受注平均で97.2%と前月受注比で1.4ポイント減少した。大型連休を挟んだため稼働日数が少なかったが、4月受注分が連休明けに先送りとなったものも多かった。そのため各社の仕事は全体的に4月と比べて横ばいまたは微増といった状況で、4月に引き続いて緩やかな回復基調を維持している。日刊木材新聞の全国プレカット工場27社を対象に実施している稼働状況調査によると、5月の地域別受注状況は関東98.4%(前月受注比3.3ポイント増)、中部82.7%(同4.4ポイント増)、関西96.7%(同3.4ポイント増)と3地域とも増加した。北海道135.7%(同10.4ポイント増)、東北77.0%(同16.0ポイント減)。中国77.5%(同10.0ポイント減)、四国110.0%(同8.0ポイント減)、九州100.0%(同2.0ポイント増)。
7	5/19 (木)	住宅 産業 新聞 社	住宅企業11社の4月の受注速報額:7社がマイナス、GW展示場来場者は各社とも好評	4月における主要住宅企業11社の受注金額速報がまとまった。それによると、11社中7社がマイナスとなっており、3月と同様の状況となった。マイナスだった企業も「昨年4月が17%増とよかった」(三井ホーム)、「昨年4月が好調だった反動減」(ミサワホーム)との見方もあり、水準そのものは低くないと思われる。ただ、戸建てについては横ばいや、わずかなプラスの企業が目立った。一方、ゴールデンウィークの住宅展示場来場は各社ともおおむね好調なことや、マイナス金利導入による住宅ローン金利低下という追い風もあり、今後の受注拡大に期待する声もある。
8	5/19 (木)	R.E Port	ミサワホーム:被災者向け支援価格提供商品に平屋商品を追加	ミサワホームは19日、自然災害被災者向けに展開している復興応援住宅「MISAWA HEART」に、九州エリア限定で販売している平屋住宅「Granlink HIRAYA(グランリンクヒラヤ)」を追加した。「MISAWA HEART」とは、被災者に向けて同社が販売する工業化住宅などを支援価格で提供する取り組み。 平成28年熊本地震発生を受け、九州エリアではヒラヤのニーズが高いことから、今回同商品についても「MISAWA HEART」にラインナップすることとした。 グランリンクヒラヤは、同社とミサワホーム九州で共同開発した商品。「蔵」の採用で充実した収納スペースを確保したほか、約3mのハイサッシや最高約4mの天井高により開放的なリビングを実現している。 販売期間は9月30日まで。平成28年熊本地震被災者のほか、自然災害で被災し罹災証明書を取得した人も対象となる。
9	5/20 (金)	住宅 産業 新聞 社	2015年度上半期リフォーム・リニューアル調査:受注2ケタ増で過去最高に	国土交通省はこのほど、2015期の建築物リフォーム・リニューアル調査報告を公表した。それによると、リフォーム・リニューアル工事の受注高は前年同期比17.2%増の5兆9894億円で過去最高となった。前年度上期は消費増税に伴う反動減の影響を受け住宅・非住宅ともに二ケタのマイナスだったが回復が鮮明になっている。内訳をみると住宅に関する工事は、戸建てが5.7%減だったが、共同住宅が12.5%増と二ケタの伸びでトータルでは4.7%増の2兆796億円となった。
10	5/20 (金)	新建 ハウ ジング	耐震診断の受付が昨年同時期の5.4倍に熊本地震発生後1ヶ月	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合(木耐協)は、熊本地震発生後の4月15日から5月16日までの約1ヶ月間(32日間)で、昨年同時期の5.4倍となる「1034件」の耐震診断を受け付けたと発表した。木耐協では木造住宅の耐震化推進のため、無料で耐震診断を実施している。対象は、昭和25年から平成12年5月までに建てられた木造在来工法2階建て以下の住宅。熊本地震後に診断依頼のあった、昭和25年から昭和55年の建物は471件で、全体の45.6%に上った。
11	5/23 (月)	住宅 産業 新聞 社	CLTで地方創生を実現する議員連盟が発足:五輪でのCLT活用の申し入れを確認	CLT(直交集成板)を活用し、国土保全や中山間地域の再生、林業・木材産業の成長産業化などを目指す自民党の有志議員による「CLTで地方創生を実現する議員連盟」の設立総会が13日に衆議院第一議員会館で開催された。同議連に参加しているのは衆議院議員60人、参議院議員46人の計106人。 設立総会では会長に石破茂地方創生担当大臣を、会長代行に中谷元防衛大臣を選任するなど役員を選出を行った。また、議連として政府ならびに東京都知事に対し申し入れる事項について決議し、CLTの先導的な取組に対する支援や2020年の東京オリンピック・パラリンピックで積極的にCLTを活用することなどを盛り込んだ。

以上